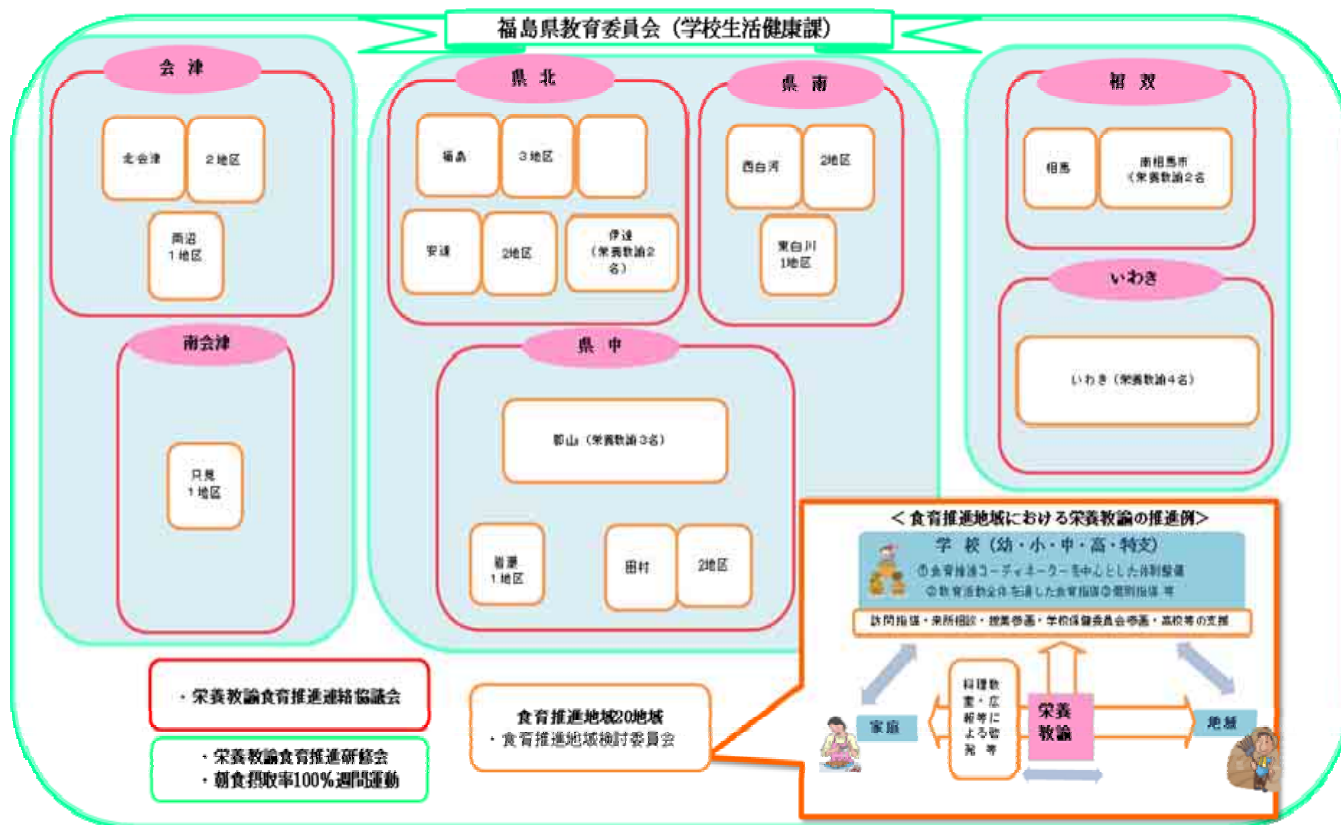


栄養教諭を中核とした食育推進事業 事業結果報告書

都道府県名	福島県
推進地域名	全域（20推進地域）

1. 事業推進の体制



2. 具体的取組等について

テーマ1 全県における食育の推進体制の整備

1 栄養教諭食育推進連絡協議会の開催（7域内ごとに、8月と2月 年2回実施）

福島県は震災の影響があり、本事業の開始は、学校生活がある程度落ち着いた8月からとなった。

8月の第1回栄養教諭食育推進連絡協議会においては、事業についての共通理解を図るとともに、栄養教諭の役割について確認した。また、栄養教諭が所属する市町村教育委員会担当者も協議会に参加し、食育推進地域検討委員会の体制整備についても話し合った。

第1回栄養教諭食育推進連絡協議会（県中）	8/9	県中地方振興局
第1回栄養教諭食育推進連絡協議会（相双）	8/10	相馬市教育研究実践センター
第1回栄養教諭食育推進連絡協議会（県北）	8/11	福島県青少年会館
第1回栄養教諭食育推進連絡協議会（県南）	8/12	白河合同庁舎
第1回栄養教諭食育推進連絡協議会（会津）	8/22	会津地方振興局別館
第1回栄養教諭食育推進連絡協議会（いわき）	8/25	いわき合同庁舎
第1回栄養教諭食育推進連絡協議会（南会津）	8/26	南会津合同庁舎



< 第 1 回栄養教諭食育推進連絡協議会の様子 >

地域の実態が異なるため、7つの地域ごとに連絡協議会を実施した。

児童生徒のために、今できることから進めていこうと、前向きな話し合いができた。

2月の第2回栄養教諭食育推進連絡協議会においては、各食育推進地域での取組について発表し合い、各地域の成果と課題について協議した。

また、次年度の食育推進の見通しについて話し合った。

第2回栄養教諭食育推進連絡協議会（会 津）	2/ 2	会津地方振興局別館
第2回栄養教諭食育推進連絡協議会（県 北）	2/ 3	福島県青少年会館
第2回栄養教諭食育推進連絡協議会（相 双）	2/ 6	サンライフ南相馬
第2回栄養教諭食育推進連絡協議会（県 南）	2/ 7	白河合同庁舎
第2回栄養教諭食育推進連絡協議会（南会津）	2/ 9	南会津合同庁舎
第2回栄養教諭食育推進連絡協議会（県 中）	2/14	県中地方振興局
第2回栄養教諭食育推進連絡協議会（いわき）	2/15	いわき合同庁舎南分庁舎

8月からという短い期間の取組ではあったが、栄養教諭一人一人が、「今できること」「今だからこそ子どもたちのためにやらなければならないこと」を、地域のネットワークを生かしながら取り組んだ実践発表が多かった。



2 平成23年度食育関係事業全国連絡協議会への参加

12月2日、文部科学省で開催された全国連絡協議会へ、県教育庁食育担当指導主事と栄養教諭とで参加した。他県の発表から、県として行うべきこと、栄養教諭が果たすべき役割等を学ぶことができ、次年度の食育推進の見通しをもつことができた。

テーマ2 栄養教諭による地域の課題解決や実態に応じた食育推進

1 食育推進地域検討委員会の開催

栄養教諭が所属する地域ごとに食育推進地域検討委員会を設置し、地域の課題解決のためにテーマを決めて取り組んだ。（27名が20の委員会を設置）委員には、学校関係者や地元生産者、PTA代表等が加わり、それぞれの立場から意見を出し合い、課題解決を図った。

今年度は、東日本大震災の影響があり、地域によって状況は様々であったが、安全・安心な学校給食の提供を第一に、児童生徒一人一人に「食べる力」を身につけさせる指導に力を入れる地域が多かった。



< 食育推進検討委員会での話し合いの様子 >

平成24年度につながる取組を、できることから行いましょう。

安全・安心な給食の提供とともに、児童生徒一人一人に「食べる力」を付けさせることが大切！

2 栄養教諭受配校等訪問（食育としての授業、食に関する指導等の実施）

栄養教諭が受配校等に出向き、食育全体計画の実施状況を把握するとともに、各学校の食育を支援した。食の専門家でもある栄養教諭が授業に参加することにより、児童生徒の給食を中心とした食への関心が高まってきている。県の食育担当指導主事も栄養教諭（2期生、3期生）の授業を参観し指導することで、栄養教諭の資質向上をめざした。

< 栄養教諭による食に関する指導の様子 >



< 家庭科の授業の中で「五大栄養素」について説明する栄養教諭 >
家庭科のねらいも踏まえながら、担任と協力し進めていた。



自分の食生活をふり返ってみましょう。
児童に活動させる時間を確保し、考えさせる展開を心がけていた。

児童に寄り添った指導



学習形態の工夫



3 栄養教諭食育推進研修会の開催

栄養教諭の資質向上を図るため、1日研修を実施した。

日時・場所 12月15日 福島県青少年会館

研修内容 伝達講習 「学級活動における食に関する指導のポイント」
白河市学校給食センター栄養教諭 籾野 梨恵子
講義 「放射能の健康影響と食生活について」
独立行政法人日本原子力研究開発機構（JAEA）
講演 「栄養教諭に期待すること」
女子栄養大学短期大学部教授 金田 雅代 氏



< JAEA の講義 >
放射能と健康影響について、さらには食生活で気を付けることについてお話いただいた。



< 金田教授の講演 >
初心に戻り、栄養教諭の役割について再確認できた。

テーマ3 食を要とした生活習慣を改善する取組

1 「朝食について見直そう週間運動」の実施（11月に実施）

各学校の実情に応じて上記週間を設定し、栄養教諭等を中心に各学校・幼稚園が運動を展開した。毎年、6月と11月に調査をしているが、今年度は震災の影響があり11月のみ実施した。

運動の名称も「朝食摂取率100%週間運動」から「朝食について見直そう週間運動」に改め、児童生徒一人一人が震災後の自分の食生活を見つめ直すことができる週間となるように働きかけた。

摂取率は、昨年同様96.3%であった。

テーマ1～3に共通する具体的計画

地域によって東日本大震災の影響が異なるため、地域の実情に応じた食育推進を進めていかなければならない。本県の健康課題は「肥満」「う歯」「アレルギー」と、食生活と関わることが多い。健康課題を解決するための食育のあり方についても、養護教諭と連携しながら取り組んでいかなければならない。

県教育委員会、各教育事務所、各市町村教育委員会、栄養教諭のそれぞれの役割について明確にし、推進体制の整備を行っていくことが大切である。

「R P D C Aサイクル」で食育を推進することにより、本県の課題解決を図っていく。

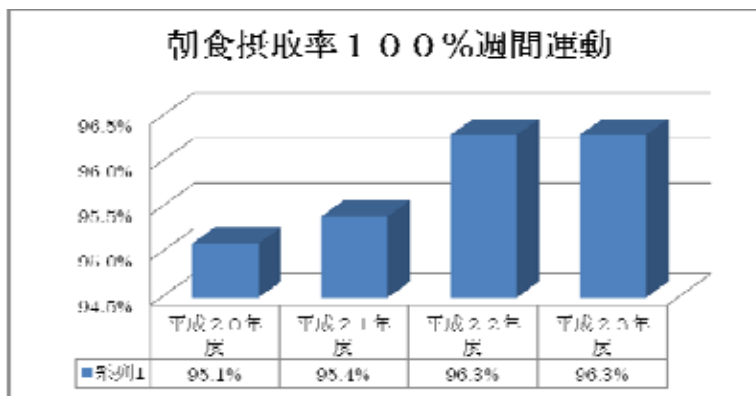
数字で変化のあった事項について

<朝食摂取率100%週間運動 摂取率の変化>

95.4% (平成21年11月) 95.9% (平成22年6月) 96.3% (平成22年11月)
運動を重ねるごとに、摂取率は上がってきていたが、平成23年6月は、震災のため中止した。

11月は名称を「朝食について見直そう週間運動」とし実施し、昨年同様96.3%の摂取率を保つことができた。

仮設住宅から通うため早朝に家を出なければならない等、生活リズムそのものが変化してしまった生徒もまだいる状況ではあるが、朝食の大切さについては繰り返し指導し考えさせていかなければならない。



事業全体を通じて、特に効果のあった方策等について

震災の影響が残る中ではあるが、学校生活が少しずつ落ち着いてきた8月から、栄養教諭が所属する地域を中心に、20の食育推進地域検討委員会を立ち上げ、地域の実態に応じた食育をスタートさせた。各地域とも、今できることを、栄養教諭が中心となって計画し実践した。実態に応じた体制づくりが効果のあった方策といえる。

今年度の取組は、来年度にもつながるものであり、平成24年度はさらに充実した食育推進ができるものと考えている。

地域によって震災や放射能の影響が異なるため、7つの地域で連絡協議会を開催し、その地域にあった計画・実践について協議することができた。事務局である県が、地域の実態に応じたきめ細かな支援を行うことが大切である。

福島県が置かれている状況を正しく理解し、児童生徒の健康を第一に考え全力で取り組む栄養教諭の姿が見られた。一人一人の栄養教諭の取組及び効果のあった方策等については、福島県のホームページに掲載したのでぜひ見ていただきたい。

今後の課題(今回の事業により新たに見えた課題など)

放射能の健康影響と食生活については、栄養教諭自身が不安を抱えていることである。正しい知識を学び、学校給食や保護者対応に生かしていくことが大切であると考えている。今後も、研修会を通して理解を深めさせる予定である。

各学校の食育の自立を図るためには、各学校の食育推進コーディネーターの資質向上が不可欠である。今年度中止となってしまった「食育推進コーディネーター研修会」について、来年度はぜひ実施したいと考えている。

震災後の様々な状況のもと、児童生徒の体力低下が懸念されている。体力向上のためには、「生活習慣」「運動習慣」「食習慣」のすべてが大切になってくる。生活を総合的に考えることができる児童生徒の育成をめざしていきたい。